



平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビックカメラ

コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮嶋 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長

(氏名) 金澤 正晃

TEL 03-3987-8785

四半期報告書提出予定日 平成22年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	454,767	2.0	10,810	55.1	6,833	△5.4	4,158	4.5
21年8月期第3四半期	445,697	—	6,971	—	7,222	—	3,978	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年8月期第3四半期	2,452.87	—
21年8月期第3四半期	2,373.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年8月期第3四半期	232,037	61,540	26.3	35,469.67
21年8月期	230,945	61,810	25.0	34,496.66

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 60,921百万円 21年8月期 57,813百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	600,000	1.8	12,600	42.3	8,700	△7.1	5,200	2.1	3,057.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第3四半期 1,723,526株 21年8月期 1,675,902株

② 期末自己株式数 22年8月期第3四半期 5,966株 21年8月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第3四半期 1,695,195株 21年8月期第3四半期 1,675,902株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益・消費マインドの改善の動きが見られ、景気は着実に持ち直してきているものの、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

当家電小売業界では、政府のエコポイント制度の追風を受けたテレビ・冷蔵庫が好調に推移し、また、ウイルス対策により需要が高まった空気清浄機、ブルーレイディスクレコーダー、ゲーム関連商品の売上高も好調でありました。一方、デジタルカメラ、オーディオ等が不振でありました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、平成22年2月18日にビックカメラ鹿児島中央駅店を開店しております。また、株式会社さくらやから4店舗を承継し、平成22年2月15日にビックカメラ船橋駅店を、平成22年2月24日にビックカメラ聖蹟桜ヶ丘駅店を、平成22年2月26日にビックカメラ新宿東口駅前店及びビックカメラ相模大野駅店を開店しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,547億67百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は108億10百万円（前年同期比55.1%増）となりました。また、株式会社ベスト電器の事業構造改善費用等の計上に伴い持分法による投資損失46億9百万円を営業外費用として計上した結果、経常利益は68億33百万円（前年同期比5.4%減）、四半期純利益は41億58百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円増加（前連結会計年度末比0.5%増）し、2,320億37百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の「その他」の減少（投資有価証券の減少等）62億32百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加26億17百万円、商品及び製品の増加64億15百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億61百万円増加（前連結会計年度末比0.8%増）し、1,704億96百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少133億20百万円があったものの、買掛金の増加81億9百万円、社債の増加38億85百万円、長期借入金の増加22億51百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少（前連結会計年度末比0.4%減）し、615億40百万円となりました。主な要因は、株式交換による資本剰余金の増加（純資産の増加）15億15百万円、四半期純利益（純資産の増加）41億58百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）16億75百万円、その他有価証券評価差額金の減少（純資産の減少）7億5百万円、少数株主持分の減少（純資産の減少）33億78百万円があったことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億5百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には239億31百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は128億88百万円（前年同期は21億69百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加26億17百万円、たな卸資産の増加64億33百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益68億51百万円、持分法による投資損益46億9百万円、仕入債務の増加81億9百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は10億91百万円（前年同期は28億4百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億88百万円、差入保証金の差入による支出14億4百万円及び連結子会社株式の取得による支出4億50百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入19億15百万円、差入保証金の回収による収入24億90百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は123億75百万円（前年同期は39億87百万円の獲得）となりました。これは主に、社債発行による収入49億94百万円があったものの、短期借入金の純減少額133億20百万円、配当金の支払額16億67百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、同業他社との競合が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは、①市場シェアの拡大、②顧客基盤の拡大と利用頻度の向上、③コストの削減・在庫管理の徹底、④業務提携の推進、を継続・強化することで「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の完成形を目指し、お客様のご支持をいただき、業績の向上に努めてまいります。

なお、連結業績予想につきましては、概ね予想通り推移しており、平成22年4月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,702	24,401
受取手形及び売掛金	20,967	18,350
商品及び製品	43,329	36,914
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	240	231
番組勘定	45	36
その他	21,179	24,624
貸倒引当金	△38	△41
流動資産合計	111,426	104,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,404	18,375
土地	40,951	40,941
その他（純額）	2,992	2,886
有形固定資産合計	62,348	62,203
無形固定資産		
	14,884	14,069
投資その他の資産		
差入保証金	26,007	26,719
その他	17,609	23,841
貸倒引当金	△351	△552
投資その他の資産合計	43,264	50,009
固定資産合計	120,497	126,281
繰延資産	113	147
資産合計	232,037	230,945

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,802	39,693
短期借入金	30,504	43,824
1年内返済予定の長期借入金	16,072	17,621
1年内償還予定の社債	1,430	720
未払法人税等	2,935	2,859
賞与引当金	2,977	1,971
ポイント引当金	13,507	13,437
その他の引当金	6	—
その他	13,161	13,591
流動負債合計	128,398	133,717
固定負債		
社債	4,065	180
長期借入金	30,045	27,793
退職給付引当金	5,193	4,990
役員退職慰労引当金	43	47
その他	2,750	2,405
固定負債合計	42,098	35,417
負債合計	170,496	169,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	17,976
利益剰余金	24,835	22,353
自己株式	△184	—
株主資本合計	62,546	58,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,624	△919
評価・換算差額等合計	△1,624	△919
少数株主持分	619	3,997
純資産合計	61,540	61,810
負債純資産合計	232,037	230,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	445,697	454,767
売上原価	339,740	343,097
売上総利益	105,957	111,670
販売費及び一般管理費	98,985	100,859
営業利益	6,971	10,810
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	89	7
負ののれん償却額	78	128
受取賃貸料	688	705
受取手数料	552	733
その他	994	883
営業外収益合計	2,441	2,483
営業外費用		
支払利息	1,194	876
持分法による投資損失	8	4,609
その他	988	974
営業外費用合計	2,190	6,460
経常利益	7,222	6,833
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	89
貸倒引当金戻入額	—	152
退職給付制度改定益	—	242
特別利益合計	4	484
特別損失		
固定資産除却損	94	88
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	173	155
減損損失	0	216
特別損失合計	268	466
税金等調整前四半期純利益	6,958	6,851
法人税、住民税及び事業税	2,868	3,147
法人税等調整額	△131	△569
法人税等合計	2,736	2,577
少数株主利益	244	115
四半期純利益	3,978	4,158

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	151,053	156,329
売上原価	114,431	117,483
売上総利益	36,622	38,845
販売費及び一般管理費	33,479	34,552
営業利益	3,142	4,292
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	20	0
負ののれん償却額	26	47
持分法による投資利益	—	209
受取賃貸料	234	228
受取手数料	227	265
その他	185	302
営業外収益合計	704	1,060
営業外費用		
支払利息	374	273
持分法による投資損失	96	—
賃貸収入原価	—	135
課徴金	253	—
その他	248	199
営業外費用合計	972	608
経常利益	2,873	4,744
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	89
投資有価証券評価損戻入益	1,943	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	1,948	89
特別損失		
固定資産除却損	58	71
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	0	—
特別損失合計	58	78
税金等調整前四半期純利益	4,762	4,755
法人税、住民税及び事業税	642	2,780
法人税等調整額	1,573	△497
法人税等合計	2,215	2,282
少数株主利益	39	3
四半期純利益	2,507	2,469

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,958	6,851
減価償却費	2,269	2,273
減損損失	0	216
のれん償却額	292	232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	△154
賞与引当金の増減額(△は減少)	768	1,006
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	532	202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△571	△3
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	6
受取利息及び受取配当金	△128	△32
支払利息	1,194	876
為替差損益(△は益)	4	0
持分法による投資損益(△は益)	8	4,609
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
固定資産除却損	94	88
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△83
投資有価証券評価損益(△は益)	173	155
売上債権の増減額(△は増加)	△876	△2,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,394	△6,433
仕入債務の増減額(△は減少)	1,727	8,109
その他	△1,139	884
小計	8,982	16,257
利息及び配当金の受取額	338	45
利息の支払額	△1,178	△878
法人税等の支払額	△5,973	△2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,169	12,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△883	△59
定期預金の払戻による収入	300	65
有形固定資産の取得による支出	△2,020	△988
有形固定資産の売却による収入	33	0
無形固定資産の取得による支出	△413	△272
投資有価証券の取得による支出	△25	△100
投資有価証券の売却による収入	49	1,915
貸付けによる支出	△107	△40
貸付金の回収による収入	48	19
差入保証金の差入による支出	△744	△1,404
差入保証金の回収による収入	599	2,490
連結子会社株式の取得による支出	—	△450
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	△45	—
その他	403	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,804	1,091

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,283	△13,320
長期借入れによる収入	4,600	15,600
長期借入金の返済による支出	△16,762	△14,897
社債の発行による収入	—	4,994
社債の償還による支出	△420	△455
配当金の支払額	△1,680	△1,667
少数株主への配当金の支払額	△32	△1,100
自己株式の取得による支出	—	△161
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,254
リース債務の返済による支出	—	△112
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,987	△12,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,351	1,605
現金及び現金同等物の期首残高	22,455	22,570
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△244
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,807	23,931

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	物品販売事業 (百万円)	放送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	442,722	3,586	1,342	447,651	(1,953)	445,697
営業利益又は営業損失(△)	7,402	△383	△8	7,010	(38)	6,971

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品・役務

- (1) 物品販売事業 …… 音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等
- (2) 放送事業 …… テレビ放送事業・ケーブルテレビ事業
- (3) その他の事業 …… ゴルフ事業等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は物品販売事業において240百万円減少しております。

なお、放送事業及びその他の事業において、この変更による営業損失に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としており、当該事業以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

当社は、平成22年1月29日付で、連結子会社である株式会社ソフマップを株式交換により完全子会社としており、また、平成22年2月22日開催の取締役会決議に基づき、株式交換による1株に満たない端数の処理について、自己株式の買い取りを行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が1,515百万円、自己株式が184百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,492百万円、自己株式が184百万円となっております。

6. その他の情報

[生産、受注及び販売の状況]

品目別売上高

品目別		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	32,419	7.2	0.3
	テレビ	56,600	12.4	36.8
	ビデオデッキ・カメラ	22,887	5.0	6.5
	オーディオ	17,892	3.9	△5.6
	AVソフト	6,943	1.5	△15.1
	その他	11,671	2.6	△2.1
	小計	148,416	32.6	10.6
家庭電化商品	冷蔵庫	10,217	2.3	9.4
	洗濯機	8,266	1.8	△1.3
	調理家電	9,096	2.0	4.9
	季節家電	9,516	2.1	0.1
	理美容家電	13,142	2.9	16.0
	その他	11,844	2.6	5.6
	小計	62,082	13.7	6.2
情報通信機器 商品	パソコン本体	43,194	9.5	△12.6
	パソコン周辺機器	23,956	5.3	△11.7
	パソコンソフト	13,742	3.0	△7.1
	携帯電話	42,189	9.3	3.0
	その他	27,329	6.0	△6.6
	小計	150,412	33.1	△6.9
その他の商品	ゲーム	31,291	6.9	9.0
	時計	10,751	2.4	△2.1
	書籍	1,094	0.2	△8.9
	メガネ・コンタクト	3,439	0.8	△3.9
	その他	43,976	9.6	△0.1
	小計	90,553	19.9	2.3
物品販売事業		451,465	99.3	2.0
その他の事業		3,302	0.7	10.7
合計		454,767	100.0	2.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。